

令和 2 年 5 月 30 日現在

機関番号：14501
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2015～2019
課題番号：15K03430
研究課題名(和文) 非営利組織と社会的ネットワークの機能連関と政策：関係財理論の経済社会学的展開

研究課題名(英文) Nonprofit Organization and Social Network: Economic Sociology of Relational Goods

研究代表者
鈴木 純 (Suzuki, Jun)

神戸大学・経済学研究科・教授

研究者番号：40283858
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は非営利組織の活動や組織特性と社会ネットワークとの相互作用関係を明らかにすることを目的とし、経済学と社会学の学際的なアプローチから、理論的・実証的な分析を行った。NPO法人を対象とした独自の調査データに基づいて行われた分析によって、行政をはじめとする他の団体との協働関係のあり方が、非営利組織の活動や成長、組織特性に一定の関連を持っていることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究は、非営利組織をめぐる諸政策に関する議論の分析的基礎を構築することが求められているという問題意識の上に、これまでの一般的な経済分析において注目されることの少なかった、社会関係と経済行動との関連について、経済学と社会学との学際的なアプローチにより、理論的・実証的に接近したものである。本研究から明らかにされた非営利組織の特性や傾向は、今後の非営利組織研究および関連する政策分析において参照されるべき内容を持っている。

研究成果の概要(英文)：The object of our research project is to understand the interaction between social networks and the characteristics or behavior of nonprofit organizations. Theoretical and empirical studies have been undertaken by economic-sociological interdisciplinary approach. The studies which are based on our original survey data of nonprofit organizations revealed that the degree of cooperation with local government or other organizations is significantly related to the organizational change and the characteristics of nonprofits.

研究分野：経済体制論，非営利経済論

キーワード：非営利組織 社会ネットワーク ヒューマン・サービス 関係財

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

「サード・セクター」あるいは「新しい公共」と呼ばれる、非営利の経済領域の役割が協調されて久しい。その代表的な経済主体である非営利組織の機能・役割に関する理解は、現在では、特定の個別経済問題に関わる事柄としてではなく、社会保障政策や地域経済政策などの広範囲な政策上の議論に関わる課題となっている。非営利組織に関する研究は、公共経営論や組織論的な研究を中心に 1990 年代から活発に展開されてきており、いまや一つの個別学問分野を形成しつつある。その一方で、他の経済領域（営利部門、公的部門）についての既存の経済学的研究との接合は十分に進んでいない。そのため、民間営利主体や協同組合と競合する市場における非営利組織の行動に関して、あるいは政府部門と非営利組織との関係・機能の分担などについて、現実的な政策評価の基礎となる分析枠組みが形成されているとは言えない。

問題の焦点は、非営利組織の機能と役割が、共益や共助、あるいは利他といった、人々の社会的なつながりを前提とした諸概念のもとで認識され、語られることにある。本研究は、非営利組織をめぐる諸政策に関する議論の分析的基礎を構築することが求められているという問題意識の上に、これまでの一般的な経済分析において注目されることの少なかった、社会関係と経済的意思決定との関連について、そのメカニズムを理論的・実証的に明らかにすることによって、この問題に接近しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、人々の経済行動と彼らが有する社会関係のあり方との機能上の結びつきに関する理論形成と実証分析を通じて、非営利組織の活動とさまざまなレベルの社会的ネットワークとの相互作用を明らかにすることである。経済学における「関係財」の理論展開と、社会学における社会ネットワーク理論の蓄積を両輪として、従来の経済分析では十分に取り扱うことが困難であった、地域社会における非営利組織の機能と役割を明らかにすることによって、社会保障政策や地域政策などの具体的な政策的取り組みに接続しうる分析枠組みの構築が期待される。

3. 研究の方法

非営利組織の活動とさまざまなレベルの社会的ネットワークとの相互作用を明らかにするという目的に向けて、本研究がまず具体的な分析課題とするのは次の 2 つである。

まず、非営利組織による財・サービスの提供（取引）に関して、その現場における提供者（生産者）と利用者（消費者）との個別的な主体間関係のあり方が生産-消費活動に影響する仕方は、彼らがそれぞれに有する組織内外での社会関係からどのような作用を受けるのかという問題である。次に、非営利組織間のネットワーク、および地域コミュニティや利用者団体などの関係諸組織を含めた社会ネットワークのあり方が、非営利組織の活動とどのような相互作用を持つのかという問題である。

これらの課題に対して、本研究は、関係財理論を用いた経済学的分析と、社会学において展開されてきた社会ネットワーク理論を両輪としてアプローチする。それにより、関係主体間における情報と信頼の流れ/ネットワークを分析に組み入れ、個別経済主体が持つ社会関係に対する動機・態度、その関係のネットワークの様態、さらに供給組織間のネットワークのあり方が、個別の生産-消費関係と非営利組織の経済活動に影響を与えるメカニズムの分析が可能となる。

非営利組織の機能と社会ネットワークとの相互作用に関する理論的基礎を構築するにあたり、本研究は、組織内の個別主体が持つ社会関係と彼らの経済行動との相互作用のメカニズムを明らかにし（ミクロレベル）、これとともに、その相互作用メカニズムに、非営利組織間および関係諸組織とのネットワークのあり方がどのように接続されるかを理論的に検討する（メゾレベル）、という戦略をとる。これらの課題に対して、本研究は、経済学的なアプローチ（関係財理論）と社会的なアプローチ（社会ネットワーク理論・ヒューマンサービス理論）を連携させることで、非営利組織をめぐる政策分析の新たな基盤の構築を目指す。

4. 研究成果

本研究では、上記の枠組みでの理論的検討とともに、NPO 法人を対象とした 2 つの調査票調査を実施した。ひとつは 2016 年から 2017 年にかけて兵庫県内の全 NPO 法人 2,157 法人を対象として実施され、もうひとつは 2018 年に神奈川県内の全 NPO 法人 3,625 法人を対象に実施した。ここでは、前者の調査から得られたデータをもとにした分析の成果として発表された 2 つの研究を中心に述べる。

(1) NPO の組織変化とネットワークおよび協働

日本においては、NPO の多くは設立から日が浅く、いまだ変化・成長の途上にある。それぞれに、活動内容や活動方法を変容させながら、組織のあるべき姿を模索している状態であるといえる。さらに、多くの NPO が、さまざまな活動分野において新たに設立されつつある現在、今後、実際にそれらの NPO は期待される役割を果たすことが可能な組織へと成長しうるのか。また、個々の NPO がその活動を変化・拡大させていくとき、そこにはどのような要因が働いているのか。いま、NPO の組織としての変化や成長に関する知見の蓄積が要請されているところである。ただし、NPO の変化は、その組織単体の外形的特徴にのみ表れるのではなく、組織間の関係、すなわち「ネットワーク」の視点から捉える必要がある。さらにその際、NPO の活動のあり方を規定す

るネットワークには、行政や企業、他のNPOなどとの関係に代表される、組織対組織としてのネットワーク・協働だけではなく、組織内部でのメンバー間のネットワークや、メンバー個人が組織外部のどのようなネットワークと連係しているかといった、組織の内外や組織レベル・個人レベルといった複合的な協働関係が含まれる。

そこでわれわれは、NPOの持つ多様なネットワークの現状と、組織活動のあり方や変化の実態を捉えるため、関連する幅広い質問項目を用いて、兵庫県のNPO法人を対象とするアンケート調査を実施した。本研究は、この調査データにもとづいて、NPOの組織としての変化と協働のあり方との結びつきに関する実証分析を行い、現在求められているNPOの理解に対して、いくつかの基礎的な事実を明らかにした。ここでは、組織変化の方向性と、組織の内外の、組織および個人レベルのネットワークの状況をそれぞれ確認した上で、組織活動の規模的な変化をクラスター分析によって類型化し、その後、この変化の類型を用いて、組織内外の協働のあり方との関連について多変量解析を行った。分析により導出された主たる知見は次のように整理できる。

第1に、活動規模、財政規模、人的規模のいずれも増加しており、全体的な組織規模の拡大傾向が確認された。同時に、寄付等の支援規模については増加よりも縮小とする割合が高いことも見出された。第2に、組織内ネットワークに関して、事務局スタッフもその他の担い手も、参加経路として個人的なネットワークによるものももっとも大きく、組織内コミュニケーションも観察されることから、非公式関係の存在が確認された。さらに、組織規模の小ささも考慮に入れるならば、公式的な組織体系（公式組織としての性質）とインフォーマルな関係（非公式組織としての性質）が未分離であることが推察されるだろう。第3に、組織間ネットワークに関しては、相対的に行政との協働がもっとも多いことが確認されたが、その内容は情報交換・相談であり、より深い関係性である交流会・勉強会はNPO法人と、また場所や資金の提供では企業との関連が強いなど、協働先組織により協働の内容に明確な違いがあることがわかった。そして第4に、こうした組織内外のネットワークと組織の「拡大」との関連についてみると、行政との協働は有意な関連を示さず、NPO法人や病院・福祉施設との関係が強いほど組織は拡大傾向を示し、地縁団体との関連が強いほど組織規模が維持傾向を示すことが明らかとなった。また、組織内協働については、親密さや情報の共有のような、組織内の人間関係に依存する非公式的な組織特性に関わる要因よりも、目標の共有という組織の公式化の度合いが拡大に影響することがわかった。

以上の結果は、組織の全体的な拡大傾向が見出されたこと、組織内外のネットワーク・協働の構造が存在すること、そしてそれらがどのように関連しているかを示す結果となったといえる。とくに、実態として行政との協働がもっとも多いものの、それは組織拡大に対する効果を持たず、むしろNPO法人、病院・福祉施設などとのより深い関係性が効果を持つという点は、NPOの行政の下請化の是非を巡る議論とも関わってくるだろう。行政の（委託事業を含む）支援が直接NPOの組織のあり方に影響するのではなく、その支援を背景にしながらも、NPO法人間や、サービス・活動などの実質的協働先である病院や福祉施設などの関連機関との関係を強化し、それが組織の拡大をもたらしていると考えられるからである。

また、NPO法人との協働は「拡大」の方向に、地縁団体との協働は「維持」の方向に効果を持つことも興味深い結果といえる。NPOは、一方で組織でありながら、その組織に地域コミュニティが取り込まれている相互浸透の関係にある。この結果は、NPOがこうした組織志向とコミュニティ志向の2つの異なるベクトルを有する存在であることをデータから示したものとも考えられるだろう。

(2) NPOにおけるネットワーク構造と協働

近年NPOの組織間関係や協働に対する実践上あるいは研究上の関心が高まる一方で、その実態を把握するための客観的データについては、いまだ十分に整備されていない。たとえば、NPOがその資源を他に依存しているにしても、どのような主体にどの程度依存しているのか、あるいは行政との協働についても、実際にそれが社会課題の解決という活動に対してどのような影響を有するのか、さらには、そもそもどのような組織がどのような協働を志向しているのかなど、換言すれば、NPOを取り巻くネットワークの全体構造を把握することが求められている。

以上のような課題状況を背景として、本研究では、NPO法人を対象とした独自の調査データにもとづいて、NPOの協働関係の構造とその形成要因を明らかにすることを目的に分析を行った。具体的には、協働を行う対象、内容などの視点からそのネットワークの実態を把握したうえで、活動分野や規模、設立年などの組織特性と協働のあり方との関連を分析し、NPOにおける協働関係の構造を規定する要因を探った。

具体的には、他組織との連携や協働に関する調査項目を用いつつ、本研究では大きく2つの観点到に注目した。1つは、「NPOがどの程度幅広い組織と協働や連携を行っているか」についてであり、もう1つは「NPOがそれぞれの組織との間にどの程度強い協働関係を築いているか」についてである。ここでは、前者を「協働関係の広がり」、後者を「各組織との協働関係の強さ」とし、それらの分布や基本的な傾向を確認し、どのような要因がNPOの持つ協働に影響しているかについて分析を行った。そのうえで、組織の属性および諸特性を独立変数とし、協働関係の「広がり」と「強さ」について重回帰分析を行った。これらの分析から得られた結果をまとめると以下のようなようになる。

まず、さまざまな組織との協働関係は相互に正の相関関係にあり、また協働関係の広がりとも正の相関がある。とりわけ、行政や他のNPO法人・ボランティア団体と関係を持つことが協働の

広がり強く相関しており、これらの組織がその他の組織との協働を生む仲介的な役割を持っていることが示唆された。行政との協働からは、その施策を通じて他組織との協働が促され、NPOとの協働からは、活動資源や活動機会を融通したり紹介したりするネットワークを介して、さらに他組織との協働が促されるという可能性が考えられる。

また、協働の形成要因に関する分析からは、組織規模（スタッフ数、総収入）の大きさ、代表者の属性、ホームページや SNS の活用といった要因が協働関係の広がりや強さに影響していることが示された。組織規模が他組織との協働の水準に影響することはある程度予想されることだが、代表者の特性やメディアの活用が協働を生み出す要因として示されたことは新たな知見と言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 18
2. 論文標題 日本の市民社会の30年：NPOの変遷を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 KEIO SFC Journal	6. 最初と最後の頁 84-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 820
2. 論文標題 経済社会学と民間非営利組織	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 三色旗	6. 最初と最後の頁 3-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 2019
2. 論文標題 NPO法20年地域フォーラムをふりかえって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 阪神・丹波・神戸フォーラム実行委員会他編『NPO法20年兵庫・地域フォーラム報告書』	6. 最初と最後の頁 45-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西岡暁廣, 宮垣元, 鈴木純	4. 巻 40
2. 論文標題 NPOの組織変化とネットワーク・協働 - 兵庫県NPO法人調査の実証分析 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済社会学学会年報	6. 最初と最後の頁 46-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木純	4. 巻 39
2. 論文標題 社会関係と組織の非営利性 - 組織の目的と個人の目的 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 51-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 39
2. 論文標題 NPOにおける関係的資源の効果：兵庫県のNPO・市民活動調査から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 54-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 510
2. 論文標題 多様性の秩序	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ウォロ	6. 最初と最後の頁 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 1
2. 論文標題 社会運動って特別なもの？：NPO/NGO、ネットワーク、新しい社会運動	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 工藤保則・大山小夜・笠井賢紀編『基礎ゼミ社会学』	6. 最初と最後の頁 174-189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木純	4. 巻 212
2. 論文標題 非営利と利他:非営利経済研究における方法論的個人主義的視角	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 53-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮垣元	4. 巻 504
2. 論文標題 ふぞろいなコミュニティ	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 ウォロ	6. 最初と最後の頁 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木純, 猿渡壮, 宮垣元	4. 巻 219(5)
2. 論文標題 民間非営利組織におけるネットワーク構造と協働 - 兵庫県NPO法人調査に基づく実証分析 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本圭三	4. 巻 27 (1・2)
2. 論文標題 NPO組織の体制・活動・風土と多忙度 NPO法人を対象とした計量調査データを用いた実証分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営情報研究	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木純, 宮垣元, 山本圭三, 猿渡壮, 西岡暁廣
2. 発表標題 NPO法20年目における非営利組織の構造と動態：ネットワークの視点から
3. 学会等名 経済社会学会第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木純, 宮垣元, 山本圭三, 猿渡壮, 西岡暁廣
2. 発表標題 社会ネットワークと非営利組織に関する調査分析・方法と現状
3. 学会等名 経済社会学会第53回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木 純
2. 発表標題 社会関係と組織の非営利性－組織の目的と個人の目的－
3. 学会等名 経済社会学会第52回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 宮垣 元
2. 発表標題 NPOにおける関係的資源の効果：兵庫県のNPO・市民活動調査から
3. 学会等名 経済社会学会第52回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鈴木純
2. 発表標題 ソーシャル・キャピタルとしての関係財：社会関係と経済行動、および組織形態
3. 学会等名 ソーシャル・キャピタル研究会（招待講演）
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 山本圭三
2. 発表標題 財政基盤からみた現代NPO組織の典型パターンとその特徴 計量組織調査データを用いた探索的分析
3. 学会等名 経済社会学会第55回全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 永合 位行、鈴木 純	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 246
3. 書名 現代社会と経済倫理	

1. 著者名 鈴木純，宮垣元，山本圭三，猿渡壮，西岡暁廣	4. 発行年 2018年
2. 出版社 兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ	5. 総ページ数 72
3. 書名 兵庫NPOデータブック2018	

1. 著者名 工藤保則・寺岡伸悟・宮垣 元	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 157
3. 書名 質的調査の方法：都市・文化・メディアの感じ方 [第2版]	

1. 著者名 丸尾直美・宮垣元・矢口和宏（編著）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 229 (36-54)
3. 書名 コミュニティの再生 経済と社会の潜在力を活かす	

1. 著者名 宮垣 元	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 194
3. 書名 その後のボランティア元年：NPO・25年の検証	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮垣 元 (Miyagaki Gen) (40340905)	慶應義塾大学・総合政策学部(藤沢)・教授 (32612)	
研究分担者	山本 圭三 (Yamamoto Keizo) (20612360)	摂南大学・経営学部・准教授 (34428)	